

実行計画書目次(個表)

【ビジョン2：健やかに いきいきと暮らせるまち】

実行計画番号	実行計画名称	担当所属	頁数
21101	地域医療振興事業	地域医療推進課	2-2- 1
21102	骨髄移植ドナー支援事業	地域医療推進課	2-2- 2
21103	公的病院施設設備整備費補助事業	地域医療推進課	2-2- 3
21104	物価高騰対策医療機関等運営支援事業	地域医療推進課	2-2- 4
21201	後発医薬品差額通知事業	保険年金課	2-2- 5
21202	生活習慣病対策事業	保険年金課	2-2- 6
21203	障がい者医療事業	福祉医療課	2-2- 7
21204	総合住民情報システム事業	福祉医療課	2-2- 8
21205	子ども医療事業	福祉医療課	2-2- 9
21206	一人親家庭等医療事業	福祉医療課	2-2- 10
21301	健康づくり地方推進事業	地域医療推進課	2-2- 11
21302	健康増進事業	地域医療推進課	2-2- 12
21303	健康診査事業	地域医療推進課	2-2- 13
21304	各種がん検診事業	地域医療推進課	2-2- 14
21305	歯周病検診事業	地域医療推進課	2-2- 15
21306	自殺対策事業	地域医療推進課	2-2- 16
21307	中学生ピロリ菌検査事業	地域医療推進課	2-2- 17
21308	高齢者一体的実施事業	福祉医療課	2-2- 18
21309	健診等事業	保険年金課	2-2- 19
21310	任意予防接種事業	地域医療推進課	2-2- 20
21311	若年がん患者在宅療養支援事業	地域医療推進課	2-2- 21
22101	日常生活支援事業	障がい福祉課	2-2- 22
22102	ベルホーム施設整備事業	障がい福祉課	2-2- 23
22103	物価高騰対策障害福祉サービス事業所等運営支援事業	障がい福祉課	2-2- 24
22201	地域生活支援事業	障がい福祉課	2-2- 25
22202	社会参加支援事業	障がい福祉課	2-2- 26
23101	社会参加・生活支援推進事業	長寿社会課	2-2- 27
23102	在宅医療・介護連携推進事業	地域医療推進課	2-2- 28
23103	地域ケア会議推進事業	長寿社会課	2-2- 29
23104	介護職員初任者研修費等助成事業	長寿社会課	2-2- 30
23105	物価高騰対策高齢者施設等運営支援事業	長寿社会課	2-2- 31
23201	認知症施策推進事業	長寿社会課	2-2- 32
23301	鈴鹿亀山地区広域連合負担金(介護保険分)	長寿社会課	2-2- 33
23302	障害者控除対象者認定事業	長寿社会課	2-2- 34
23303	敬老の日記念品事業	長寿社会課	2-2- 35
23304	老人クラブ補助事業	長寿社会課	2-2- 36
23305	在宅生活支援事業	長寿社会課	2-2- 37
23306	避難行動要支援者対策促進事業	長寿社会課	2-2- 38
24101	民生委員児童委員等補助事業	健康福祉政策課	2-2- 39
24102	社会福祉協議会補助事業	健康福祉政策課	2-2- 40
24103	社会福祉団体補助事業	健康福祉政策課	2-2- 41
24104	地域福祉推進事業	健康福祉政策課	2-2- 42
24105	ホームレス支援事業	健康福祉政策課	2-2- 43
24106	戦没者追悼式事業	健康福祉政策課	2-2- 44

実行計画番号	実行計画名称	担当所属	頁数
24107	身体障害者等緊急保護事業	健康福祉政策課	2-2- 45
24108	包括的支援体制事業	健康福祉政策課	2-2- 46
24201	生活困窮者自立支援事業	健康福祉政策課	2-2- 47

2026年度版 実行計画書

実行計画番号	21101	基本施策番号	211	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	安心して医療が受けられる体制の確保

事業名	地域医療振興事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	1 ずすか推進事業				
事業の目的	市民が安心して医療をうけることができるよう、地域医療体制の維持・拡充に向けた施策を総合的に推進する。また、救急医療を担う医療機関における救急医療体制の確保・拡充に向けた取組を推進する。				

事業概要	<p>地域医療及び救急医療体制の整備のため、一次救急、二次救急、小児救急を担う救急医療機関における患者受入体制の確保及び拡充を図るとともに、地域医療に関する周知啓発や救急医療機関に関する情報提供を行い、市民の適正受診の推進を行う。</p> <p>また、将来の地域医療を支える人材の育成を図ることを目的に、市内高等教育機関に在籍し、本市にて看護師になることを目指す学生に対して支援を行う。</p>
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	一次救急、二次救急、小児救急を担う医療機関における救急患者受入体制の確保を目的とした補助金 ・二次救急医療機関における救急医療施設の整備を目的とした補助金 ・救急医療機関に関する情報提供を実施する救急医療情報センターへの負担金 ・市内医療機関で看護師として確保及び定着につなげるため、市内高等教育機関に在籍し看護師となることを目指す学生に貸与する奨学金 ・医療機関の案内、医療・健康・メンタルヘルス等の相談業務を実施する鈴鹿市医療・健康相談ダイヤル24の委託料 【特財】(県支出金)小児救急医療支援事業補助金 868千円 【特財】(繰入金)ずすか応援基金繰入金 11,530千円	事業費	133,017	
		財源内訳	特定財源	12,398
		一般財源	120,619	
2025年度 (最終予算額)	一次救急、二次救急、小児救急を担う医療機関における救急患者受入体制の確保を目的とした補助金 ・救急医療機関に関する情報提供を実施する救急医療情報センターへの負担金 ・市内医療機関で看護師として確保及び定着につなげるため、市内高等教育機関に在籍し看護師となることを目指す学生に貸与する奨学金 ・医療機関の案内、医療・健康・メンタルヘルス等の相談業務を実施する鈴鹿市医療・健康相談ダイヤル24の委託料 【特財】(県支出金)小児救急医療支援事業補助金 859千円	事業費	120,277	
		財源内訳	特定財源	859
		一般財源	119,418	
2026年度 (当初予算額)	一次救急、二次救急、小児救急を担う医療機関における救急患者受入体制の確保及び分娩取扱施設の運営維持を目的とした補助金 ・救急医療機関に関する情報提供を実施する救急医療情報センターへの負担金 ・市内医療機関で看護師として確保及び定着につなげるため、市内高等教育機関に在籍し看護師となることを目指す学生に貸与する奨学金 ・医療機関の案内、医療・健康・メンタルヘルス等の相談業務を実施する鈴鹿市医療・健康相談ダイヤル24の委託料 【特財】(県支出金)小児救急医療支援事業補助金 895千円 (繰入金)ずすか応援基金繰入金 37,307千円	事業費	139,420	
		財源内訳	特定財源	38,202
		一般財源	101,218	
2027年度 (計画額)	一次救急、二次救急、小児救急を担う医療機関における救急患者受入体制の確保及び分娩取扱施設の運営維持を目的とした補助金 ・救急医療機関に関する情報提供を実施する救急医療情報センターへの負担金 ・市内医療機関で看護師として確保及び定着につなげるため、市内高等教育機関に在籍し看護師となることを目指す学生に貸与する奨学金 ・医療機関の案内、医療・健康・メンタルヘルス等の相談業務を実施する鈴鹿市医療・健康相談ダイヤル24の委託料 【特財】(県支出金)小児救急医療支援事業補助金 895千円	事業費	139,420	
		財源内訳	特定財源	895
		一般財源	138,525	

活動指標	一次救急医療体制整備日数	単位	日	事業費合計	532,134
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	365	365	365	365	特定財源 52,354
②実績値	365				一般財源 479,780
割合(②÷①)	100%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	21102	基本施策 番号	211	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	安心して医療が受けられる体制の確保

事業名	骨髄移植ドナー支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	骨髄または末梢血幹細胞の提供を行う方の負担軽減と職場の理解を促進することにより、ドナー登録者の拡大と骨髄等の提供を行いやすい環境を整備する。				
事業概要	骨髄または末梢血幹細胞を提供した者及びその者が勤務する事業所に対し、助成金を交付することにより、骨髄等の移植の推進及びドナー登録の推進に寄与することを目的に実施する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 ・骨髄等提供者 通院、入院日数×2万円(1回の提供で10万円を限度)×3名 (骨髄等の提供を完了した者で、市内に住所を有するもの) ・雇用事業者 通院、入院日数×1万円(1回の提供で5万円を限度)×1事業者 (骨髄等の提供を完了した日に、骨髄等提供者を雇用していた市内に所在する事業者) 【特財】(県支出金)骨髄等移植ドナー助成事業補助金 150千円	事業費	350	
		財源内訳	特定財源	150
		一般財源	200	
2025年度 (最終予算額)	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 ・骨髄等提供者 通院、入院日数×2万円(1回の提供で10万円を限度)×3名 (骨髄等の提供を完了した者で、市内に住所を有するもの) 【特財】(県支出金)骨髄等移植ドナー助成事業補助金 150千円	事業費	300	
		財源内訳	特定財源	150
		一般財源	150	
2026年度 (当初予算額)	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 ・骨髄等提供者 通院、入院日数×2万円(1回の提供で10万円を限度)×2名 (骨髄等の提供を完了した者で、市内に住所を有するもの) 【特財】(県支出金)骨髄等移植ドナー助成事業補助金 100千円	事業費	200	
		財源内訳	特定財源	100
		一般財源	100	
2027年度 (計画額)	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 ・骨髄等提供者 通院、入院日数×2万円(1回の提供で10万円を限度)×2名 (骨髄等の提供を完了した者で、市内に住所を有するもの) 【特財】(県支出金)骨髄等移植ドナー助成事業補助金 100千円	事業費	200	
		財源内訳	特定財源	100
		一般財源	100	

活動指標	骨髄等の提供支援数	単位	人	事業費合計	1,050
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	4	3	2	2	特定財源 500
②実績値	0				一般財源 550
割合(②÷①)	0%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	21104	基本施策 番号	211	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	安心して医療が受けられる体制の確保

事業名	物価高騰対策医療機関等運営支援事業				
事業計画期間	事業開始	2025年2月	～	事業終了	2026年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	1 ずさか推進事業				

事業の目的	鈴鹿市物価等高等対策医療機関等運営支援事業により、医療機関等における食材費及び電気・ガス料金の高騰分に対する給付金を交付する。
-------	---

事業概要	原油価格・物価高騰の状況にある中で、診療報酬等の公定価格により運営する医療機関等は、物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい経営状況となっている。市内の医療機関等に対して、食材費、電気・ガス料金、ガソリン代の高騰分の一部を給付し、物価高騰の影響による負担を軽減することで、安全・安心で質の高い医療提供体制を維持することを目的に支援する。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	三重県が実施している医療機関等に対して、運営経費(食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費)の高騰分相当額に対する1/2を給付する支援事業に併せて高騰分相当額の1/2を本市が給付する。 ■給付対象 医療機関等(402施設) 病院10施設、有床診療所8施設、診療所(内科・歯科)197施設、助産所6施設、薬局93施設、施術所65施設、歯科技工所23施設 ■支援対象期間 令和6年10月から令和7年3月までの6か月分 【特財】(国庫支出金)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 63,541千円	事業費	67,762	
		財源内訳	特定財源	63,541
		一般財源	4,221	
2025年度 (最終予算額)	2024年度予算を繰り越して実施	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	0	
2026年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	0	
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	0	

活動指標	物価高騰対策支援施設数	単位	件	事業費合計	67,762
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	0	402	0	0	財源内訳 特定財源 63,541
②実績値	0				一般財源 4,221
割合(②÷①)	—				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	21201	基本施策 番号	212	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	安心して医療が受けられる環境の整備

事業名	後発医薬品差額通知事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 ずさか推進事業				
事業の目的	被保険者に対し、後発医薬品への切り替えによる削減額を記載した差額通知を送付し、使用を促進することで、被保険者及び保険者の医療費の増加抑制を図る。				
事業概要	後発医薬品に切り替えることにより、薬代が軽減されることが見込める被保険者に対し、切り替えた場合の自己負担額の差額をハガキで通知する				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	年2回通知する費用 ①差額通知送付郵便料 189千円 ②差額通知作成等委託料 242千円	事業費	431	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	431
2025年度 (最終予算額)	年2回通知する費用 ①郵便料 204千円 ②委託料 214千円 合計 418千円	事業費	418	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	418
2026年度 (当初予算額)	年2回通知する費用 ①郵便料 85千円 ②委託料 146千円 合計 231千円	事業費	231	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	231
2027年度 (計画額)	年2回通知する費用 ①郵便料 85千円 ②委託料 146千円 合計 231千円	事業費	231	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	231

活動指標	差額通知書発送回数	単位	回	事業費合計	1,311		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	2	2	2	2		特定財源	0
②実績値	2					一般財源	1,311
割合(②÷①)	100%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	21202	基本施策 番号	212	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	安心して医療が受けられる環境の整備

事業名	生活習慣病対策事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 ずさか推進事業				
事業の目的	被保険者の健診結果等から、生活習慣病が重症化するリスクのある人などに対し、医療機関への受診勧奨や訪問指導を実施し、増大する医療費を抑制することで、医療費の適正化を図る。				
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者の健診データ等から生活習慣病になるリスクのある人や生活習慣病が重症化するリスクのある人への情報提供や医療機関への受診勧奨等をする事業				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	①管理栄養士基本報酬 180千円 ②保健指導報償費 32千円 ③管理栄養士旅費 10千円 ④情報提供リーフレット等 212千円 ⑤受診勧奨通知等郵便料等 381千円	事業費	815	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	815
2025年度 (最終予算額)	生活習慣病対策に係る費用 ①報償費 275千円 ②需用費(消耗品費、印刷製本費) 516千円 ③役務費(郵便料、手数料) 450千円 合計 1,241千円	事業費	1,241	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,241
2026年度 (当初予算額)	生活習慣病対策に係る費用 ①報償費 275千円 ②需用費(消耗品費、印刷製本費) 206千円 ③役務費(郵便料、手数料) 450千円 合計 931千円	事業費	931	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	931
2027年度 (計画額)	生活習慣病対策に係る費用 ①報償費 275千円 ②需用費(消耗品費、印刷製本費) 516千円 ③役務費(郵便料、手数料) 450千円 合計 1,241千円	事業費	1,241	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,241

活動指標	糖尿病性腎症重症化予防事業における保健師による訪問指導の実施	単位	回	事業費合計	4,228		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	2	2	5	2		特定財源	0
②実績値	7					一般財源	4,228
割合(②÷①)	350%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	21204	基本施策 番号	212	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	安心して医療が受けられる環境の整備

事業名	総合住民情報システム事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計、後期高齢者医療特別会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 ずずか推進事業				

事業の目的	福祉医療費助成事業及び後期高齢者医療制度の事務を円滑に行う。				
-------	--------------------------------	--	--	--	--

事業概要	総合住民情報システム(福祉医療システム)に関する経費 総合住民情報システム(後期高齢者医療システム)に関する経費				
------	---	--	--	--	--

年度	事業説明			(千円)
2024年度 (最終予算額)	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料 12,194,160円 【契約期間】令和5年1月1日～令和8年3月31日 長期継続契約 アウトソーシング費 3,166,900円 【契約期間】令和6年4月1日～令和7年3月31日	事業費		15,362
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	15,362
2025年度 (最終予算額)	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料 12,194,160円 【契約期間】令和5年1月1日～令和8年3月31日 長期継続契約 アウトソーシング費 3,166,900円 【契約期間】令和7年4月1日～令和8年3月31日	事業費		15,362
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	15,362
2026年度 (当初予算額)	・福祉医療システム運用管理費 現行システム運用保守業務 9,145,620円【契約期間】令和8年4月1日～12月31日 ・総合住民情報システム運用保守業務(福祉医療標準システム分) 【契約期間】令和9年1月1日～令和9年3月31日 2,262,480円 ・総合住民情報システム運用保守業務(後期高齢者医療標準システム分) 【契約期間】令和9年1月1日～令和9年3月31日 3,393,720円 アウトソーシング費 3,166,900円【契約期間】令和8年4月1日～令和9年3月31日 ・情報システム用備品購入費 総合住民情報システム運用管理サーバ (福祉医療システム分)525,800円、(後期高齢者医療システム分)788,700円	事業費		19,284
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	19,284
2027年度 (計画額)	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料 9,049,920円 【契約期間】令和9年4月1日～令和10年3月31日 アウトソーシング費 3,166,900円 【契約期間】令和9年4月1日～令和10年3月31日 後期高齢者医療システム運用管理費 サービス利用料 13,574,880円 【契約期間】令和9年4月1日～令和10年3月31日	事業費		25,792
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	25,792

活動指標	特定個人情報研修を受けた職員の割合	単位	%	事業費合計	75,800		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	100	100	100	100		特定財源	0
②実績値	100					一般財源	75,800
割合(②÷①)	100%						

2026年度版 実行計画書

実行計画番号	21205	基本施策番号	212	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	安心して医療が受けられる環境の整備

事業名	子ども医療事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して医療機関を受診することができる環境を整える。				
-------	--	--	--	--	--

事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を助成する。所得制限なし。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 <対象者> ・0歳から18歳年度末までのこども(現物給付)。				
------	---	--	--	--	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・対象年齢拡大等に伴うシステム改修費、広報費、郵送料等 ・扶助費 令和6年度見込み: 令和5年4月～令和6年9月実績をもとに算出 資格者数(令和6年9月末現在) 16,380人(補助対象分) 6,246人(単費分) 一人当たりの年間金額 36,052円(補助対象分) 30,096円(単費分) 【特材】(県支出金) 子ども医療費補助金 287,436千円 (繰入金) すずか応援基金繰入金 149,341千円	事業費	846,445	
		財源内訳	特定財源	436,777
		一般財源	409,668	
2025年度 (最終予算額)	・標準化に関するシステム改修費(令和7年度から令和8年度までの債務負担) ・扶助費 令和7年度金額見込み(0～18歳年度末): 令和7年6月～令和7年12月実績をもとに算出 資格者数(令和7年12月末現在) 15,280人(補助対象分) 11,296人(単費分) 一人当たりの年間金額 34,908円(補助対象分) 26,930円(単費分) 【特材】(県支出金) 子ども医療費補助金 244,843千円 (諸収入) デジタル基盤改革支援補助金 628千円 (繰入金) すずか応援基金繰入金 139,032千円	事業費	883,065	
		財源内訳	特定財源	384,503
		一般財源	498,562	
2026年度 (当初予算額)	・標準化に関するシステム改修費(令和7年度から令和8年度までの債務負担) ・扶助費 令和8年度金額見込み(0～18歳年度末): 令和6年9月～令和7年8月実績をもとに算出 資格者数(令和7年8月末現在) 15,205人(補助対象分) 11,143人(単費分) 一人当たりの年間金額 33,846円(補助対象分) 27,368円(単費分) 【特材】(県支出金) 子ども医療費補助金 275,270千円 (諸収入) デジタル基盤改革支援補助金 1,478千円 (繰入金) すずか応援基金繰入金 249,340千円	事業費	898,713	
		財源内訳	特定財源	526,088
		一般財源	372,625	
2027年度 (計画額)	・扶助費 令和9年度金額見込み(0～18歳年度末): 令和7年9月～令和8年8月実績をもとに算出 資格者数(令和7年8月末現在) 15,205人(補助対象分) 11,143人(単費分) 一人当たりの年間金額 33,846円(補助対象分) 27,368円(単費分) 【特材】(県支出金) 子ども医療費補助金 275,270千円 (繰入金) すずか応援基金繰入金 249,340千円	事業費	994,734	
		財源内訳	特定財源	524,610
		一般財源	470,124	

活動指標	受給資格者数	単位	人	事業費合計	3,622,957
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	29170	22749	26348	26348	財源内訳
②実績値	22616				特定財源
割合(②÷①)	78%				一般財源
					1,871,978
					1,750,979

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	21301	基本施策 番号	213	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	生涯を通じた健康づくりの推進

事業名	健康づくり地方推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	市民の健康意識を高め、行動変容を促すことを目的とし、各種イベントを通じて情報を発信するとともに、健康づくり計画・自殺対策計画の進捗に係る評価を行う。また、地域保健師活動の効果的運営のために、保健師等の専門職の知識の向上を図り、健康づくりを推進する。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり計画及び自殺対策計画の進捗に係る評価を行うため、健康づくり推進協議会を開催する。 医師会、歯科医師会等の関係団体の協力によるイベントを開催し、健康に関する情報の発信を行う。また、市役所において献血を実施することにより社会全体の輸血用血液の確保へ協力し、輸血の必要性について普及啓発を行う。 保健師、看護師、栄養士等の専門職の各種研修会及び会議等への参加により、専門職の資質向上を図る。 				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	①健康づくり推進協議会に係る経費 ・委員報酬 303千円 ・郵便料 7千円 ②各種イベントの開催に係る経費 ・消耗品費 90千円 ・印刷製本費 5千円 ③研修会等への参加にかかる経費 ・旅費 47千円 ・負担金 151千円 【特財】(諸収入)保健実習委託料 66千円	事業費	603	
		財源内訳	特定財源	66
		一般財源	537	
2025年度 (最終予算額)	①健康づくり推進協議会に係る経費 312千円 ②地域医療振興事業費補助金 650千円 ③研修会等への参加にかかる経費 193千円 【特財】(諸収入)保健実習委託料 88千円	事業費	1,155	
		財源内訳	特定財源	88
		一般財源	1,067	
2026年度 (当初予算額)	①健康づくり推進協議会に係る経費(委員報酬、郵便料) 353千円 ②研修会等への参加に係る経費(旅費、負担金) 164千円 ③地域医療振興事業費補助金 650千円 【特財】(諸収入)保健実習委託料 73千円	事業費	1,167	
		財源内訳	特定財源	73
		一般財源	1,094	
2027年度 (計画額)	①健康づくり推進協議会に係る経費(委員報酬、郵便料) 353千円 ②研修会等への参加にかかる経費(旅費、負担金) 164千円 ③地域医療振興事業費補助金 650千円 【特財】(諸収入)保健実習委託料 73千円	事業費	1,167	
		財源内訳	特定財源	73
		一般財源	1,094	

活動指標	イベント参加人数	単位	人	事業費合計	4,092	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
①見込値	700	300	300	300	財源内訳	
②実績値	745				特定財源	300
割合(②÷①)	106%				一般財源	3,792

2026年度版 実行計画書

実行計画番号	21302	基本施策番号	213	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	生涯を通じた健康づくりの推進

事業名	健康増進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 ずか推進事業				

事業の目的	市民に対し、健康の増進を図るため、健康手帳の交付(40歳以上の希望者)、健康教育、健康相談、訪問指導を実施する。
-------	--

事業概要	<p>【健康教育】生活習慣病の予防や健康に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は 自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資することを目的とする。</p> <p>【健康相談】心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。</p> <p>【訪問指導】心身の状況、その置かれている環境等に照らし、療養上の保健指導が必要であると認められる方に対し、保健師等が訪問し、本人及びその家族に対し必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。</p>
------	--

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	【健康教育】医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、生活習慣病予防教室・更年期教室等を実施する。また、健康づくりへの積極的な参加を促すため、健康マイレージ事業を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康教育分 613千円(2/3)(上限あり) 【健康相談】公民館等からの依頼や健康づくり事業での相談業務にかかる報償費、委託料 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康相談分 141千円(2/3) 【訪問指導】保健師・看護師・管理栄養士が訪問し、保健指導を行う。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 訪問指導分 75千円(2/3)	事業費	1,520
		財源内訳	
		特定財源	829
		一般財源	691
2025年度 (最終予算額)	【健康教育】医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、生活習慣病予防教室・更年期教室等を実施する。健康づくりへの積極的な参加を促すため、健康マイレージ事業を実施する。また、食生活改善推進員養成講座を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康教育分 613千円(2/3)(上限あり) (諸収入) 栄養教室実費弁償費 50千円 【健康相談】公民館等からの依頼や健康づくり事業での相談業務にかかる報償費 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康相談分 73千円(2/3) 【訪問指導】保健師・看護師・管理栄養士が訪問し、保健指導を行う。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 訪問指導分 74千円(2/3)	事業費	1,517
		財源内訳	
		特定財源	810
		一般財源	707
2026年度 (当初予算額)	【健康教育】医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、生活習慣病予防教室・更年期教室等を実施する。健康づくりへの積極的な参加を促すため、健康マイレージ事業を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康教育分 613千円(2/3)(上限あり) 【健康相談】公民館等からの依頼や健康づくり事業での相談業務にかかる報償費 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康相談分 74千円(2/3) 【訪問指導】保健師・看護師・管理栄養士が訪問し、保健指導を行う。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 訪問指導分 76千円(2/3)	事業費	1,424
		財源内訳	
		特定財源	763
		一般財源	661
2027年度 (計画額)	【健康教育】医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、生活習慣病予防教室・更年期教室等を実施する。健康づくりへの積極的な参加を促すため、健康マイレージ事業を実施する。また、食生活改善推進員養成講座を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康教育分 613千円(2/3)(上限あり) (諸収入) 栄養教室実費弁償費 50千円 【健康相談】公民館等からの依頼や健康づくり事業での相談業務にかかる報償費 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康相談分 74千円(2/3) 【訪問指導】保健師・看護師・管理栄養士が訪問し、保健指導を行う。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 訪問指導分 76千円(2/3)	事業費	1,524
		財源内訳	
		特定財源	813
		一般財源	711

活動指標	教室(教育実施)回数	単位	回	事業費合計	5,985
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	80	80	80	80	特定財源 3,215
②実績値	97				一般財源 2,770
割合(②÷①)	121%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	21303	基本施策 番号	213	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	生涯を通じた健康づくりの推進

事業名	健康診査事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 ずずか推進事業				
事業の目的	40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施し、生活習慣病の早期発見、早期治療並びに疾病の予防を図ることを目的とする。				
事業概要	健康増進法に基づき、生活習慣病の早期発見、早期治療並びに疾病の予防を図ることを目的とする。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施する。 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 ・第4期特定健康診査・特定保健指導における健診項目及び質問項目の変更に対するシステム改修費 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康診査分 1,218千円(2/3)(上限あり)	事業費	4,586	
		財源内訳	特定財源	1,218
			一般財源	3,368
2025年度 (最終予算額)	40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施する。 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康診査分 1,218千円(2/3)(上限あり)	事業費	3,025	
		財源内訳	特定財源	1,218
			一般財源	1,807
2026年度 (当初予算額)	40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施する。 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康診査分 1,218千円(2/3)(上限あり)	事業費	3,038	
		財源内訳	特定財源	1,218
			一般財源	1,820
2027年度 (計画額)	40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施する。 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康診査分 1,218千円(2/3)(上限あり)	事業費	3,074	
		財源内訳	特定財源	1,218
			一般財源	1,856

活動指標	受診者数	単位	人	事業費合計	13,723	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
①見込値	180	180	180	180	財源内訳	
②実績値	160					特定財源
割合(②÷①)	89%				一般財源	8,851

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	21304	基本施策 番号	213	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	生涯を通じた健康づくりの推進

事業名	各種がん検診事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的とし、対象となる市民に各種がん検診を実施する。
-------	---

事業概要	がんの早期発見・早期治療を目的に、胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がんの集団検診を保健センターで実施し、これら5種類に前立腺がんを加えた6種類の個別検診を市内医療機関で実施する。また、将来的ながん罹患の抑制のため、子宮頸部のHPV検査を個別検診で、胃部の胃がんリスク評価(ABC検診)を個別検診で実施する。 胃がん検診二重読影システムによる二重読影を実施する。
------	--

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 [新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国庫補助事業)]子宮頸がん・乳がん(マンモ)検診の受診促進のため、子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳を対象に無料クーポン券を交付する。また、未受診者等に受診勧奨通知を送付する。 [市単独事業]胃がん検診の受診促進のため、胃がん検診40歳、ABC検診30・40歳を対象に無料クーポン券を交付する。 【特財】(国庫支出金)感染症予防事業費等補助金/ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業分 895千円(1/2)	事業費	262,890
		財源内訳	特定財源 895
		一般財源	261,995
2025年度 (最終予算額)	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 [新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国庫補助事業)]子宮頸がん・乳がん(マンモ)検診の受診促進のため、子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳を対象に無料クーポン券を交付する。また、未受診者等に受診勧奨通知を送付する。 [市単独事業]胃がん検診の受診促進のため、胃がん検診40歳、ABC検診30・40歳を対象に無料クーポン券を交付する。健康管理システム改修費 1,039千円 【特財】(国庫支出金)感染症予防事業費等補助金/新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業分 813千円(1/2) (国庫支出金)感染症予防事業費等補助金/HPV検査単独法導入に伴う健康管理システムの改修事業分 366千円(2/3) (県支出金)がん予防・早期発見推進事業補助金 500千円(1/2)	事業費	261,441
		財源内訳	特定財源 1,679
		一般財源	259,762
2026年度 (当初予算額)	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 [新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国庫補助事業)]子宮頸がん・乳がん(マンモ)検診の受診促進のため、子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳を対象に無料クーポン券を交付する。また、未受診者等に受診勧奨通知を送付する。 [市単独事業]胃がん検診の受診促進のため、胃がん検診40歳、ABC検診30・40歳を対象に無料クーポン券を交付する。 【特財】(国庫支出金)感染症予防事業費等補助金/ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業分 850千円(1/2)	事業費	259,173
		財源内訳	特定財源 850
		一般財源	258,323
2027年度 (計画額)	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 [新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国庫補助事業)]子宮頸がん・乳がん(マンモ)検診の受診促進のため、子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳を対象に無料クーポン券を交付する。また、未受診者等に受診勧奨通知を送付する。 [市単独事業]胃がん検診の受診促進のため、胃がん検診40歳、ABC検診30・40歳を対象に無料クーポン券を交付する。 【特財】(国庫支出金)感染症予防事業費等補助金/ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業分 850千円(1/2)	事業費	259,173
		財源内訳	特定財源 850
		一般財源	258,323

活動指標	受診者数	単位	人	事業費合計	1,042,677	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	55000	54250	54250	54250		特定財源 4,274
②実績値	51889					一般財源 1,038,403
割合(②÷①)	94%					

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	21305	基本施策 番号	213	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	生涯を通じた健康づくりの推進

事業名	歯周病検診事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	対象年齢に該当する市民に、歯周病検診を実施することで、高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう歯の喪失を予防することを目的とする。				
事業概要	健康増進法に基づき、高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう歯の喪失を予防することを目的とする。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	対象者へ受診券を送付し、市指定の医療機関で歯周病検診を実施する。 対象年齢は、40・50・60・70歳(年度内年齢)で、約11,000人。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 歯周病検診分 4,084千円(2/3)	事業費	6,126	
		財源内訳	特定財源	4,084
			一般財源	2,042
2025年度 (最終予算額)	対象者へ受診券を送付し、市指定の医療機関で歯周病検診を実施する。 対象年齢は、30・40・50・60・70歳(年度内年齢)で、約13,000人。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 歯周病検診分 4,451千円(2/3)(上限あり) (繰入金)すずか応援基金繰入金 208千円 (寄附金)健康増進費寄附金 980千円	事業費	7,055	
		財源内訳	特定財源	5,639
			一般財源	1,416
2026年度 (当初予算額)	対象者へ受診券を送付し、市指定の医療機関で歯周病検診を実施する。 対象年齢は、30・40・50・60・70歳(年度内年齢)で、約13,000人。 健康管理システム改修費 1,997千円 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 歯周病検診分 4,760千円(2/3)(上限あり)	事業費	9,081	
		財源内訳	特定財源	4,760
			一般財源	4,321
2027年度 (計画額)	対象者へ受診券を送付し、市指定の医療機関で歯周病検診を実施する。 対象年齢は、30・40・50・60・70歳(年度内年齢)で、約13,000人。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 歯周病検診分 4,436千円(2/3)(上限あり)	事業費	7,084	
		財源内訳	特定財源	4,436
			一般財源	2,648

活動指標	受診者数	単位	人	事業費合計	29,346
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	1500	1685	1685	1685	財源内訳 特定財源 18,919 一般財源 10,427
②実績値	1490				
割合(②÷①)	99%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	21306	基本施策 番号	213	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	生涯を通じた健康づくりの推進

事業名	自殺対策事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すすか推進事業				
事業の目的	市民への相談窓口等の周知啓発や自殺対策を支える人材育成を行うなど自殺対策の強化を図ることを目的とする。				
事業概要	自殺の要因は社会的、心理的要因など様々であり、相談内容等多岐にわたるため、他部局や市民団体等との連携を図り、相談・人材育成・普及啓発等の自殺対策の強化を図ることを目的とする。				

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を実施する。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金 427千円(1/2または2/3)	事業費	690
		財源内訳	
		特定財源	427
		一般財源	263
2025年度 (最終予算額)	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を実施する。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金 428千円	事業費	690
		財源内訳	
		特定財源	428
		一般財源	262
2026年度 (当初予算額)	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を実施する。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金 388千円	事業費	610
		財源内訳	
		特定財源	388
		一般財源	222
2027年度 (計画額)	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を実施する。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金 388千円	事業費	610
		財源内訳	
		特定財源	388
		一般財源	222

活動指標	メンタルパートナー養成者数	単位	人	事業費合計	2,600
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	20	20	20	20	財源内訳
②実績値	50				特定財源
割合(②÷①)	250%				一般財源
					1,631
					969

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	21307	基本施策 番号	213	部局名	健康福祉部		
				所属名	地域医療推進課		
ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち						
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。						
基本施策	生涯を通じた健康づくりの推進						
事業名	中学生ピロリ菌検査事業						
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月		
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規			
事業分類	1 ずずか推進事業						
事業の目的	次世代を担う子どもたちの健康の保持増進のため、中学生を対象に早期にピロリ菌感染の有無を知り、胃の病気の予防へとつなげることを目的とする。						
事業概要	次世代を担う子ども達の健康保持・増進、胃がん等の疾病予防を目的とし、中学生を対象にピロリ菌検査を実施する。対象者に一次検査(尿中抗体検査)を実施し、陽性者には二次検査(便中ヘリコバクターピロリ抗原定性検査)を実施する。さらに、二次検査の陽性者が除菌治療を受ける場合、除菌費用の一部を助成する。						
年度	事業説明				(千円)		
2024年度 (最終予算額)	ピロリ菌検査に要する経費 ・郵便料(案内、検査キット、結果等の送付) 177千円 ・検査委託料 一次検査(対象者1,900人) 3,730千円 二次検査(対象者295人) 1,475千円 【特財】(繰入金)ずずか応援基金繰入金 4,592千円				事業費	5,382	
	財源内訳				特定財源	4,592	
					一般財源	790	
2025年度 (最終予算額)	ピロリ菌検査に要する経費 ①消耗品、印刷製本費等(検査キット送付用封筒等) 152千円 ②郵便料(検査案内、検査キット等送付) 637千円 ③検査委託(一次検査、二次検査等) 4,059千円				事業費	4,851	
	財源内訳				特定財源	0	
					一般財源	4,851	
2026年度 (当初予算額)	中学2年生の希望者にピロリ菌検査を実施する。また、一次検査及び二次検査の結果が陽性で除菌治療を受ける場合に、除菌治療費の一部を助成する。 ①需用費(消耗品、印刷製本費等) 152千円 ②通信運搬費(郵便料) 395千円 ③委託料(検査委託等) 3,125千円 ④ピロリ菌除菌費用助成金 100千円 【特財】(繰入金)ずずか応援基金繰入金 1,512千円				事業費	3,772	
	財源内訳				特定財源	1,512	
					一般財源	2,260	
2027年度 (計画額)	ピロリ菌検査に要する経費 ①消耗品、印刷製本費等(検査キット送付用封筒等) 152千円 ②郵便料(検査案内、検査キット等送付) 395千円 ③検査委託(一次検査、二次検査、人材派遣委託) 3,125千円 ④ピロリ菌除菌費用給付金 100千円				事業費	3,772	
	財源内訳				特定財源	0	
					一般財源	3,772	
活動指標	ピロリ菌検査実施率		単位	%	事業費合計	17,777	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	特定財源	6,104
①見込値	90	60	75	75			
②実績値	43					一般財源	11,673
割合(②÷①)	48%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	21308	基本施策 番号	213	部局名	健康福祉部		
				所属名	福祉医療課		
ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち						
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。						
基本施策	生涯を通じた健康づくりの推進						
事業名	高齢者一体的実施事業						
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月		
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続			
事業分類	1 ずさか推進事業						
事業の目的	高齢者が健康で過ごすことで、医療費及び介護にかかる費用を軽減する。						
事業概要	高齢者の健康保険事業と介護事業が一体となって取り組む事業 糖尿病性腎症重症化予防事業 国保時点対象者が75歳以上となった方への接続事業 低栄養防止事業 管理栄養士へ業務委託し電話・訪問による相談事業 フレイル予防事業 通いの場等での予防啓発事業 健康状態不明者対策 健康診査未受診・歯科健診未受診で要介護・要支援の認定を受けていない者を対象にした健康支援事業						
年度	事業説明				(千円)		
2024年度 (最終予算額)	高齢者の保険事業と介護予防の一体的な実施事業にかかる三重県後期高齢者医療広域連合からの業務委託 【特財】(諸収入)後期高齢者医療保険事業受託収入 1,811千円				事業費	1,811	
	財源内訳				特定財源	1,811	
					一般財源	0	
2025年度 (最終予算額)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業にかかる三重県後期高齢者医療広域連合からの業務委託 【特財】(諸収入)後期高齢者医療保険事業受託金 1,711千円				事業費	1,711	
	財源内訳				特定財源	1,711	
					一般財源	0	
2026年度 (当初予算額)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業にかかる三重県後期高齢者医療広域連合からの業務委託 【特財】(諸収入)後期高齢者医療保険事業受託収入 1,850千円				事業費	1,850	
	財源内訳				特定財源	1,850	
					一般財源	0	
2027年度 (計画額)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業にかかる三重県後期高齢者医療広域連合からの業務委託 【特財】(諸収入)後期高齢者医療保険事業受託収入 1,900千円				事業費	1,900	
	財源内訳				特定財源	1,900	
					一般財源	0	
活動指標	後期高齢者健診受診率			単位	%	事業費合計	7,272
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	特定財源	7,272
①見込値	45.5	46	46	46		一般財源	0
②実績値	46						
割合(②÷①)	101%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	21311	基本施策 番号	213	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。
基本施策	生涯を通じた健康づくりの推進

事業名	若年がん患者在宅療養支援事業				
事業計画期間	事業開始	2026年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	1 ずかずか推進事業				
事業の目的	40歳未満の末期のがん患者が、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう支援することを目的とし、在宅サービスの利用や福祉用具の購入等に係る費用の一部を助成する。				
事業概要	40歳未満の末期がん患者が、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう支援するため、在宅サービスの利用や福祉用具の購入等に係る費用の一部を助成する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (当初予算額)	在宅サービスの利用や福祉用具の購入等に係る費用の一部を助成する。 ・想定対象者数 3人 ・訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与 90,000円/月×補助率9/10 ・福祉用具購入 100,000円/年×補助率9/10 【特財】(県支出金)AYA世代のがん患者に対する在宅療養支援補助金 864千円 (繰入金)ずかずか応援基金繰入金 346千円	事業費	1,728	
		財源内訳	特定財源	1,210
			一般財源	518
2027年度 (計画額)	在宅サービスの利用や福祉用具の購入等に係る費用の一部を助成する。 ・想定対象者数 3人 ・訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与 90,000円/月×補助率9/10 ・福祉用具購入 100,000円/年×補助率9/10 【特財】(県支出金)AYA世代のがん患者に対する在宅療養支援補助金 864千円	事業費	1,728	
		財源内訳	特定財源	864
			一般財源	864

活動指標	申請件数	単位	件	事業費合計	3,456
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	0	0	3	3	財源内訳
②実績値	0				
割合(②÷①)	—				一般財源 1,382

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	22101	基本施策 番号	221	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	障がい者が安心して生活できる環境が整っている。
基本施策	一人ひとりのニーズに応じた障がい福祉サービスの提供

事業名	日常生活支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すすか推進事業				
事業の目的	障害者総合支援法に位置付けられる地域生活支援事業(相談支援事業の一部、移動支援事業、日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業、福祉ホーム事業、職親委託事業)等を実施することにより、障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する。				
事業概要	<p>相談支援事業:「障害者総合相談支援センターあい」の運営 移動支援事業:移動が困難な障がい者等を支援 日中一時支援事業:障がい者に日中の居場所を提供 訪問入浴サービス事業:入浴困難者に訪問による入浴サービスを提供 福祉ホーム事業:居住場所に困窮する障がい者に居室を提供 職親委託事業:知的障がい者を事業経営者等の私人に預け、生活指導及び職業訓練を実施 障害福祉サービス費等加算事業:介助に特別な配慮を要する障がい者等を援護するために必要な経費の一部を補助 地域活動支援センター事業:創作的活動の機会の提供、社会との交流を促進するための支援事業</p>				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	1 相談支援事業 61,387千円 / 2 移動支援事業 22,033千円 3 日中一時支援事業 75,120千円 / 4 訪問入浴サービス事業 4,500千円 5 福祉ホーム事業 3,104千円 / 6 職親委託事業 720千円 7 障害福祉サービス費等加算事業 1,800千円	事業費	168,664	
	【特財】(国庫支出金)重層的支援体制整備事業交付金 6,684千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 37,314千円 (県支出金)重層的支援体制整備事業交付金 3,342千円 (県支出金)地域生活支援事業費補助金 18,656千円	財源内訳	特定財源	65,996
		一般財源	102,668	
2025年度 (最終予算額)	1 相談支援事業 76,668千円 / 2 移動支援事業 22,897千円 3 日中一時支援事業 75,000千円 / 4 訪問入浴サービス事業 4,500千円 5 福祉ホーム事業 2,654千円 / 6 障害福祉サービス費等加算事業 1,400千円	事業費	183,119	
	【特財】(国庫支出金)重層的支援体制整備事業交付金 16,846千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 42,233千円 (県支出金)重層的支援体制整備事業交付金 8,423千円 (県支出金)地域生活支援事業費補助金 21,115千円 (繰入金)すすか応援基金繰入金 11,743千円	財源内訳	特定財源	100,360
		一般財源	82,759	
2026年度 (当初予算額)	1 相談支援事業 78,478千円 / 2 移動支援事業 19,806千円 3 日中一時支援事業 73,200千円 / 4 訪問入浴サービス事業 3,000千円 5 福祉ホーム事業 2,654千円 / 6 障害福祉サービス費等加算事業 1,337千円 7 地域活動支援センター事業 4,782千円	事業費	183,257	
	【特財】(国庫支出金)重層的支援体制整備事業交付金 23,720千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 41,370千円 (県支出金)重層的支援体制整備事業交付金 11,860千円 (県支出金)地域生活支援事業費補助金 20,684千円 (諸収入)亀山市費用負担分 25千円 (繰入金)すすか応援基金繰入金 15,302千円	財源内訳	特定財源	112,961
		一般財源	70,296	
2027年度 (計画額)	1 相談支援事業 78,478千円 / 2 移動支援事業 19,806千円 3 日中一時支援事業 73,200千円 / 4 訪問入浴サービス事業 3,000千円 5 福祉ホーム事業 2,654千円 / 6 障害福祉サービス費等加算事業 1,337千円 7 地域活動支援センター事業 4,782千円	事業費	183,257	
	【特財】(国庫支出金)重層的支援体制整備事業交付金 23,720千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 41,628千円 (県支出金)重層的支援体制整備事業交付金 11,860千円 (県支出金)地域生活支援事業費補助金 20,813千円 (諸収入)亀山市費用負担分 25千円	財源内訳	特定財源	98,046
		一般財源	85,211	

活動指標	相談件数	単位	件	事業費合計	718,297
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	15032	15032	15032	15032	財源内訳 特定財源 377,363
②実績値	9631				一般財源 340,934
割合(②÷①)	64%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	22102	基本施策 番号	221	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	障がい者が安心して生活できる環境が整っている。
基本施策	一人ひとりのニーズに応じた障がい福祉サービスの提供

事業名	バルホーム施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2026年4月	～	事業終了	2027年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	3 公共建築物等整備事業				
事業の目的	バルホームけやき棟の長寿命化による障害福祉サービスの安定的な運営のため。				
事業概要	バルホームけやき棟の外壁・屋根の修繕を行い長寿命化を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	バルホームさつき棟空調機改修工事 5,989千円	事業費	5,989	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	5,989

活動指標	修繕実施率	単位	%	事業費合計	5,989
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	0	0	0	100	財源内訳 特定財源 0 一般財源 5,989
②実績値	0				
割合(②÷①)	—				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	22201	基本施策 番号	222	部局名	健康福祉部		
				所属名	障がい福祉課		
ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち						
みんなの目標	障がい者が安心して生活できる環境が整っている。						
基本施策	障がい者の自立と社会参加の支援						
事業名	地域生活支援事業						
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月		
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続			
事業分類	1 すずか推進事業						
事業の目的	障害者総合支援法に位置付けられる地域生活支援事業(意思疎通支援事業、在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業、手話奉仕員養成研修事業)等を実施することにより、障がい者が安心して地域生活を営むことができるよう支援する。						
事業概要	意思疎通支援事業:手話通訳者及び要約筆記者を派遣する。 在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業:在宅障がい者の安否確認と災害に備えた啓発活動を毎月行う。 手話奉仕員養成研修事業:日常会話程度の手話を学ぶ養成講座を開催する。						
年度	事業説明				(千円)		
2024年度 (最終予算額)	1 意思疎通支援事業 13,632千円 2 在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業 12,774千円 3 手話奉仕員養成研修事業 1,105千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 9,492千円 (県支出金)地域生活支援事業費補助金 4,745千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 957千円				事業費	27,511	
	財源内訳	特定財源			15,194		
		一般財源			12,317		
2025年度 (最終予算額)	1 意思疎通支援事業 14,091千円 2 在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業 12,240千円 3 手話奉仕員養成研修事業 1,869千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 10,955千円 (県支出金)地域生活支援事業費補助金 5,476千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 552千円				事業費	28,200	
	財源内訳	特定財源			16,983		
		一般財源			11,217		
2026年度 (当初予算額)	1 意思疎通支援事業 14,706千円 2 在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業 4,710千円 3 手話奉仕員養成研修事業 1,869千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 8,611千円 (県支出金)地域生活支援事業費補助金 4,304千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 215千円				事業費	21,285	
	財源内訳	特定財源			13,130		
		一般財源			8,155		
2027年度 (計画額)	1 意思疎通支援事業 14,706千円 2 在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業 4,710千円 3 手話奉仕員養成研修事業 1,869千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 8,611千円 (県支出金)地域生活支援事業費補助金 4,304千円				事業費	21,285	
	財源内訳	特定財源			12,915		
		一般財源			8,370		
活動指標	意志疎通支援者派遣件数			単位	件	事業費合計	98,281
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	特定財源	58,222
①見込値	608	608	608	608		一般財源	40,059
②実績値	541						
割合(②÷①)	89%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	23101	基本施策 番号	231	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	高齢者が自分らしく暮らし続けることができる環境が整っている。
基本施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	社会参加・生活支援推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	専門職、住民、地域づくり協議会等が参画する多様なサービスの充実を図り、介護予防・フレイル予防の推進や生活支援、社会参加を促進することにより、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、自立して暮らし続けられるよう支援する。
-------	---

事業概要	要支援者等への訪問型、通所型サービスと要支援者等も含めた高齢者の住民主体の通いの場や支え合いの生活支援の充実。これらを推進するための生活支援コーディネーターの設置と活動支援。
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に係る経費 ・重層的支援体制整備事業の地域介護予防活動支援事業及び生活支援体制整備事業に係る経費 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 20,342千円 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/重層的支援体制整備事業費分 50,757千円	事業費	71,099	
		財源内訳	特定財源	71,099
			一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	・地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に係る経費 ・重層的支援体制整備事業の地域介護予防活動支援事業及び生活支援体制整備事業に係る経費 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 20,779千円 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/重層的支援体制整備事業費分 47,022千円	事業費	67,801	
		財源内訳	特定財源	67,801
			一般財源	0
2026年度 (当初予算額)	・地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に係る経費 ・高年齢者終活支援事業に係る経費 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 21,064千円 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/重層的支援体制整備事業費分 49,004千円	事業費	70,241	
		財源内訳	特定財源	70,124
			一般財源	117
2027年度 (計画額)	・地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に係る経費 ・重層的支援体制整備事業の地域介護予防活動支援事業及び生活支援体制整備事業に係る経費 ・高年齢者終活支援事業に係る経費 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 21,064千円 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/重層的支援体制整備事業費分 49,004千円	事業費	70,241	
		財源内訳	特定財源	70,068
			一般財源	173

活動指標	ふれあいいきいきサロンの設置数	単位	か所	事業費合計	279,382	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	150	160	170	170		特定財源
②実績値	171				一般財源	290
割合(②÷①)	114%					

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	23103	基本施策 番号	231	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	高齢者が自分らしく暮らし続けることができる環境が整っている。
基本施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域ケア会議推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すぐか推進事業				
事業の目的	多職種や住民組織の代表者による地域ケア会議を開催し、市内に普遍化する地域課題の解決に向けて検討を行い、社会基盤を整備し、地域包括ケア支援ネットワークを構築する。				
事業概要	基幹型地域包括支援ケアセンターとの協働により、地域ケア推進会議を開催し、各地域包括支援センターが開催する地域ケア個別会議及び自立支援型地域ケア会議、地域ケア圏域会議から把握された地域課題について、課題解決に向けた検討を行い、政策経営につながる。 また、生活支援コーディネーターが開催する協議体会議や鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議との課題等の共有を行い、課題解決に向けて連携を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・地域支援事業の地域ケア会議推進事業(包括的支援事業)に係る経費 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 452千円	事業費	452	
		財源内訳	特定財源	452
			一般財源	0
2025年度 (最終予算額)	・地域支援事業の地域ケア会議推進事業(包括的支援事業)に係る経費 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 437千円	事業費	437	
		財源内訳	特定財源	437
			一般財源	0
2026年度 (当初予算額)	・地域支援事業の地域ケア会議推進事業(包括的支援事業)に係る経費 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 488千円	事業費	488	
		財源内訳	特定財源	488
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	・地域支援事業の地域ケア会議推進事業(包括的支援事業)に係る経費 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 488千円	事業費	488	
		財源内訳	特定財源	488
			一般財源	0

活動指標	地域ケア推進会議の開催回数	単位	回	事業費合計	1,865	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	2	2	2	2		特定財源
②実績値	2				一般財源	0
割合(②÷①)	100%					

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	23104	基本施策 番号	231	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	高齢者が自分らしく暮らし続けることができる環境が整っている。
基本施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	介護職員初任者研修費等助成事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すすか推進事業				
事業の目的	介護職員初任者研修等に係る経費の助成により、介護を担う人材の確保につなげる。				
事業概要	介護職員初任者研修等を受講し、市内の介護施設等に一定期間就労した人を対象に研修費用の一部を助成する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	対象者:介護職員初任者研修等を終了し、介護職員として勤務する予定のある者、もしくは介護職員として従事している者 助成金額:研修受講に係る費用の2分の1(上限4万円)を助成	事業費	800	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	800
2025年度 (最終予算額)	対象者:介護職員初任者研修等を終了し、介護職員として勤務する予定のある者、もしくは介護職員として従事している者 助成金額:研修受講に係る費用の2分の1(上限4万円)を助成	事業費	202	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	202
2026年度 (当初予算額)	対象者:介護職員初任者研修等を終了し、介護職員として勤務する予定のある者、もしくは介護職員として従事している者 助成金額:研修受講に係る費用の2分の1(上限4万円)を助成	事業費	202	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	202
2027年度 (計画額)	対象者:介護職員初任者研修等を終了し、介護職員として勤務する予定のある者、もしくは介護職員として従事している者 助成金額:研修受講に係る費用の2分の1(上限4万円)を助成	事業費	202	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	202

活動指標	介護人材確保のための周知数	単位	回	事業費合計	1,406		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	2	2	2	2		特定財源	0
②実績値	3					一般財源	1,406
割合(②÷①)	150%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	23303	基本施策 番号	233	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	高齢者が自分らしく暮らし続けることができる環境が整っている。
基本施策	高齢者の生活支援の充実

事業名	敬老の日記念品事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 ずずか推進事業				
事業の目的	100歳を迎える方に記念品等を贈呈し、敬意を表するとともに、広く市民に対し高齢者への思いやりの意識の醸成を図る。				
事業概要	長寿を祝福し、多年にわたり社会につくしてこられた方々に対する敬老の意を表するとともに、高齢者福祉についての理解と関心を高めていただくため、今年度百歳を迎えられる方を対象に記念品をお届けする。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<敬老の日記念品事業委託> 【令和6年度見込】100歳 70人 【令和5年度】 100歳 51人(今治製タオルセット)304,929円	事業費	350	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	350
2025年度 (最終予算額)	<敬老の日記念品事業委託> 【令和7年度見込】 100歳 76人 【令和6年度】 100歳 56人(タオルケット)347,243円	事業費	58	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	58
2026年度 (当初予算額)	<敬老の日記念品事業委託> 【令和8年度見込】100歳 78人 【令和7年度】 100歳 51人(市長メッセージカード)27,885円	事業費	54	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	54
2027年度 (計画額)	<敬老の日記念品事業委託> 【令和9年度見込】100歳 75人	事業費	57	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	57

活動指標	贈呈対象者数	単位	人	事業費合計	519		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	70	76	78	75		特定財源	0
②実績値	56					一般財源	519
割合(②÷①)	80%						

2026年度版 実行計画書

実行計画番号	23304	基本施策番号	233	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	高齢者が自分らしく暮らし続けることができる環境が整っている。
基本施策	高齢者の生活支援の充実

事業名	老人クラブ補助事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 ずずか推進事業				

事業の目的	老人クラブの運営及び活動を支援することで地域福祉団体の活動継続を図る。
-------	-------------------------------------

事業概要	老人クラブ連合会、単位老人クラブの活動、生きがいと健康づくりに資するとともに、社会参加の促進を目的とする事業などの補助 ・単位老人クラブ補助金 ・老人クラブ連合会補助金
------	--

年度	事業説明			(千円)
2024年度 (最終予算額)	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・単位老人クラブ数65クラブ。会員数4,122人(令和5年4月1日現在) ・R6年会員見込み数 4,200人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業費補助金 2,421千円	事業費		6,524
		財源内訳	特定財源	2,421
			一般財源	4,103
2025年度 (最終予算額)	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・単位老人クラブ数55クラブ。会員数3,154人(令和6年4月1日現在) ・R7年会員見込み数 3,200人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業費補助金 2,014千円	事業費		5,995
		財源内訳	特定財源	2,014
			一般財源	3,981
2026年度 (当初予算額)	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・単位老人クラブ数41クラブ。会員数2,073人(令和7年4月1日現在) ・R8年会員見込み数 2,100人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業費補助金 1,784千円	事業費		5,419
		財源内訳	特定財源	1,784
			一般財源	3,635
2027年度 (計画額)	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・R9年会員見込み数 2,100人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業費補助金 1,784千円	事業費		5,419
		財源内訳	特定財源	1,784
			一般財源	3,635

活動指標	老人クラブ会員数	単位	人	事業費合計	23,357
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	4200	3200	2100	2100	財源内訳 特定財源 8,003
②実績値	3086				一般財源 15,354
割合(②÷①)	73%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	23305	基本施策 番号	233	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	高齢者が自分らしく暮らし続けることができる環境が整っている。
基本施策	高齢者の生活支援の充実

事業名	在宅生活支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 ずすか推進事業				
事業の目的	在宅生活に必要なサービスを提供することで、高齢者の方が介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で引き続き生活ができるよう支援を行う。また啓発活動や成年後見制度などの利用促進を通して、高齢者の権利擁護を推進する。				
事業概要	住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、在宅の要介護高齢者やその家族などを対象に、在宅介護を支援するためのサービスを提供する。 また、高齢者の権利擁護を推進するため、啓発活動を実施するとともに、成年後見制度等の利用促進を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・介護用品支給事業(おむつ支給事業)第1号・第2号被保険者分 ・在宅生活支援事業(ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容サービス、日常生活用具給付) ・高齢者配食サービス支援事業・高齢者見守り体制整備事業・権利擁護推進事業 ・成年後見制度利用支援事業・相談支援事業委託(虐待対応) 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 54,713千円 【特財】(諸収入)成年後見制度利用本人負担分 62千円 【特財】(繰入金)ずすか応援基金繰入金 4,099千円	事業費	69,513	
		財源内訳	特定財源	58,874
			一般財源	10,639
2025年度 (最終予算額)	・介護用品支給事業(おむつ支給事業)第1号・第2号被保険者分 ・在宅生活支援事業(ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容サービス、日常生活用具給付) ・高齢者配食サービス支援事業・高齢者見守り体制整備事業・権利擁護推進事業 ・成年後見制度利用支援事業・相談支援事業委託(虐待対応) 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 58,335千円 【特財】(諸収入)成年後見制度利用本人負担分 62千円	事業費	70,289	
		財源内訳	特定財源	58,397
			一般財源	11,892
2026年度 (当初予算額)	・介護用品支給事業(おむつ支給事業)第1号・第2号被保険者分 ・在宅生活支援事業(ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容サービス、日常生活用具給付) ・高齢者配食サービス支援事業・高齢者見守り体制整備事業・権利擁護推進事業 ・成年後見制度利用支援事業・相談支援事業委託(虐待対応) 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 58,511千円 【特財】(諸収入)成年後見制度利用本人負担分 70千円	事業費	70,729	
		財源内訳	特定財源	58,581
			一般財源	12,148
2027年度 (計画額)	・介護用品支給事業(おむつ支給事業)第1号・第2号被保険者分 ・在宅生活支援事業(ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容サービス、日常生活用具給付) ・高齢者配食サービス支援事業・高齢者見守り体制整備事業・権利擁護推進事業 ・成年後見制度利用支援事業・相談支援事業委託(虐待対応) 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 58,511千円 【特財】(諸収入)成年後見制度利用本人負担分 70千円	事業費	70,729	
		財源内訳	特定財源	58,581
			一般財源	12,148

活動指標	在宅生活を支えるための事業利用者数	単位	人	事業費合計	281,260	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	1450	1475	1500	1525		特定財源
②実績値	1234					一般財源
割合(②÷①)	85%					

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	23306	基本施策 番号	233	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	高齢者が自分らしく暮らし続けることができる環境が整っている。
基本施策	高齢者の生活支援の充実

事業名	避難行動要支援者対策促進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 ずずか推進事業				

事業の目的	災害時要援護者台帳の名簿を整備し、個別避難計画を作成することにより、災害時及び平常時における要援護者(要支援者)の安全安心の確保を図る。
-------	--

事業概要	ひとり暮らしの高齢者などが、災害時における地域での助け合いによる避難や、平常時の見守り支援が受けられるよう、対象者の台帳を整備してきた事業。 令和3年の災害対策基本法の改正により、作成が努力義務化された個別避難計画(要援護者台帳)にかかる対象者名簿の整理及び計画の作成を行う。
------	---

年度	事業説明			(千円)
2024年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画に対応するためのシステム改修費 ・災害時要援護者名簿の整備にかかる経費 ・災害時要援護者台帳登録者の個別避難計画への移行に伴う経費 ・関係事業所への委託料 ・個別避難計画作成促進にかかる経費 ・郵便代 (災害時要援護者台帳登録者数)9,982人(令和5年3月31日時点) 【特財】(諸収入)ずずか応援基金繰入金 4,789千円	事業費		12,593
		財源内訳	特定財源	4,789
			一般財源	7,804
2025年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿の整備にかかる経費 ・災害時要援護者台帳登録者の個別避難計画への移行に伴う経費 ・関係事業所への委託料 ・個別避難計画作成促進にかかる経費 ・郵便代 (災害時要援護者台帳登録者数)10,159人(令和6年3月31日時点) 【特財】(諸収入)ずずか応援基金繰入金 2,629千円	事業費		11,443
		財源内訳	特定財源	2,629
			一般財源	8,814
2026年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿の整備にかかる経費 ・災害時要援護者台帳登録者の個別避難計画への移行に伴う経費 ・関係事業所への委託料 ・個別避難計画作成促進にかかる経費 ・郵便代 避難行動要支援者名簿登録者数 15,206人 うち、個別避難計画登録者数 9,731人(令和7年3月31日時点)	事業費		12,225
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	12,225
2027年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿の整備にかかる経費 ・関係事業所への委託料 ・個別避難計画作成促進にかかる経費 ・郵便代 	事業費		6,131
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	6,131

活動指標	避難行動要支援者名簿登録人数	単位	人	事業費合計	42,392
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	16000	16200	16400	16600	財源内訳 特定財源 7,418
②実績値	15206				一般財源 34,974
割合(②÷①)	95%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	24101	基本施策 番号	241	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	包括的に暮らしを支える支援体制が整っている。
基本施策	地域共生社会の実現に向けた体制の確保

事業名	民生委員児童委員等補助事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すすか推進事業				
事業の目的	市民生委員児童委員協議会連合会、各地区民生委員児童委員協議会活動に対する補助を行う。				
事業概要	本市の民生委員活動の中核を成す民生委員児童委員協議会連合会及び民生委員活動の中心となる市内13地区の民生委員児童委員協議会会長をはじめとする各地区民生委員児童委員の活動に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない分野における幅広い、きめ細やかな民生委員活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	事業費	10,282	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	10,282
2025年度 (最終予算額)	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	事業費	10,282	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	10,282
2026年度 (当初予算額)	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	事業費	10,282	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	10,282
2027年度 (計画額)	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	事業費	10,282	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	10,282

活動指標	民生委員・児童委員(主任児童委員を含む)の相談・支援活動日数	単位	日	事業費合計	41,128		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	53800	53800	53800	53800		特定財源	0
②実績値	45854					一般財源	41,128
割合(②÷①)	85%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	24103	基本施策 番号	241	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	包括的に暮らしを支える支援体制が整っている。
基本施策	地域共生社会の実現に向けた体制の確保

事業名	社会福祉団体補助事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	本市福祉全般の推進を図るため社会福祉団体活動に対して財政支援する。				
-------	-----------------------------------	--	--	--	--

事業概要	社会福祉団体の活動に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない地域福祉活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。				
------	--	--	--	--	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更生や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ、平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	事業費	2,230	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,230
2025年度 (最終予算額)	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更生や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ、平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	事業費	2,230	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,230
2026年度 (当初予算額)	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更生や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ、平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	事業費	2,230	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,230
2027年度 (計画額)	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更生や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ、平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	事業費	2,230	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,230

活動指標	社会を明るくする運動参加者数	単位	人	事業費合計	8,920		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	300	300	300	300		特定財源	0
②実績値	99					一般財源	8,920
割合(②÷①)	33%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	24104	基本施策 番号	241	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	包括的に暮らしを支える支援体制が整っている。
基本施策	地域共生社会の実現に向けた体制の確保

事業名	地域福祉推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	地域福祉推進事業を推進するための啓発事業や第3期鈴鹿市地域福祉計画推進に向けて進める。				
事業概要	誰もが地域で安心して心豊かに暮らせることをめざす地域福祉を推進するための啓発事業や、市・関係機関などの「公」と市民・団体・事業者などの「民」の協働による取組を行うなど、第3期鈴鹿市地域福祉計画を推進する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	第3期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 年2回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費 年1回開催予定 民生委員活動費(活動に係る実費弁償分) 社会福祉センター駐車場に係る経費 福祉施設等事業予定地維持管理費 【特財】(寄附金) 社会福祉事業費寄附金 50千円	事業費	10,698	
		財源内訳	特定財源	50
			一般財源	10,648
2025年度 (最終予算額)	第3期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 年2回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費 年1回開催予定 民生委員活動費(活動に係る実費弁償分) 民生委員改選に係る経費 社会福祉センター駐車場に係る経費 福祉施設等事業予定地維持管理費 【特財】(寄附金) 社会福祉事業費寄附金 50千円 (県支出金) 民生委員推薦会負担金 38千円	事業費	11,732	
		財源内訳	特定財源	88
			一般財源	11,644
2026年度 (当初予算額)	第3期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 年2回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費 年1回開催予定 ・地域福祉計画の中間見直しに係るアンケート調査経費 民生委員活動費(活動に係る実費弁償分) 社会福祉センター駐車場に係る経費 福祉施設等事業予定地維持管理費 【特財】(寄附金) 社会福祉事業費寄附金 50千円	事業費	13,903	
		財源内訳	特定財源	50
			一般財源	13,853
2027年度 (計画額)	第3期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 年2回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費 年1回開催予定 ・地域福祉計画の中間見直しに係る策定支援業務 民生委員活動費(活動に係る実費弁償分) 社会福祉センター駐車場に係る経費 福祉施設等事業予定地維持管理費 【特財】(寄附金) 社会福祉事業費寄附金 50千円	事業費	13,602	
		財源内訳	特定財源	50
			一般財源	13,552

活動指標	地域福祉講演会への参加者数	単位	人	事業費合計	49,935		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	200	200	200	200		特定財源	238
②実績値	70					一般財源	49,697
割合(②÷①)	35%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	24106	基本施策 番号	241	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	包括的に暮らしを支える支援体制が整っている。
基本施策	地域共生社会の実現に向けた体制の確保

事業名	戦没者追悼式事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 ずずか推進事業				
事業の目的	戦没者への追悼と平和への願いを後世へ伝えるため戦没者追悼式を行う。				
事業概要	戦没者に対して哀悼の意をささげ、追悼と平和への願いを後世に未永く伝えるための戦没者追悼式を行う。				

年度	事業説明			(千円)
2024年度 (最終予算額)	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費	事業費		1,554
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,554
2025年度 (最終予算額)	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費	事業費		1,366
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,366
2026年度 (当初予算額)	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費	事業費		1,513
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,513
2027年度 (計画額)	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費	事業費		1,513
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,513

活動指標	参列者数	単位	人	事業費合計	5,946		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	200	200	200	200		特定財源	0
②実績値	85					一般財源	5,946
割合(②÷①)	43%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	24107	基本施策 番号	241	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	包括的に暮らしを支える支援体制が整っている。
基本施策	地域共生社会の実現に向けた体制の確保

事業名	身体障害者等緊急保護事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 ずさか推進事業				
事業の目的	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する。				
事業概要	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	事業費	95	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	95
2025年度 (最終予算額)	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	事業費	95	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	95
2026年度 (当初予算額)	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	事業費	95	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	95
2027年度 (計画額)	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	事業費	95	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	95

活動指標	保護件数	単位	件	事業費合計	380		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	1	1	1	1		特定財源	0
②実績値	0					一般財源	380
割合(②÷①)	0%						

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	24108	基本施策 番号	241	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	包括的に暮らしを支える支援体制が整っている。
基本施策	地域共生社会の実現に向けた体制の確保

事業名	包括的支援体制事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	CSW(コミュニティソーシャルワーカー)を配置し、複雑化・複合化する福祉課題に取り組む支援体制の整備。				
-------	---	--	--	--	--

事業概要	制度の狭間問題等、複雑化・複合化する福祉課題に対応するため、CSW(コミュニティソーシャルワーカー)を配置し、行政・各支援機関・地域間の情報共有や連携を円滑にして包括的な支援体制を整備する。				
------	---	--	--	--	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	包括的支援体制事業業務委託《3/4国庫補助対象・補助対象経費上限42,000千円》 《1/2国庫補助対象・補助対象経費上限8,000千円》 複合化・多様化する福祉課題を解決するため、相談支援機関のコーディネーター業務等を行う相談支援包括化推進員と個別支援、地域支援を行うCSWを鈴鹿市社会福祉協議会へ配置し包括的な支援体制を整備する 【特財】(国庫支出金)重層的支援体制整備事業交付金(多機関協働事業等)31,500千円 【特財】(国庫支出金)重層的支援体制整備事業交付金(地域での生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業補助金) 1,638千円	事業費	45,276	
		財源内訳	特定財源	33,138
			一般財源	12,138
2025年度 (最終予算額)	包括的支援体制事業業務委託《3/4国庫補助対象・補助対象経費上限42,000千円》 《1/2国庫補助対象・補助対象経費上限9,000千円》 複合化・多様化する福祉課題を解決するため、相談支援機関のコーディネーター業務等を行う相談支援包括化推進員と個別支援、地域支援を行うCSWを鈴鹿市社会福祉協議会へ配置し包括的な支援体制を整備する。 【特財】(国庫支出金)重層的支援体制整備事業交付金(多機関協働事業等)26,547千円 【特財】(国庫支出金)重層的支援体制整備事業交付金(地域での生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業補助金) 3,000千円	事業費	41,397	
		財源内訳	特定財源	29,547
			一般財源	11,850
2026年度 (当初予算額)	包括的支援体制事業業務委託 《多機関協働事業等 1/2国庫補助対象・補助対象経費上限28,000千円》 《多機関協働事業等 1/4県 補助対象・補助対象経費上限28,000千円》 《地域づくり事業 1/2国庫補助対象・補助対象経費上限12,000千円》 多様な福祉課題を解決するため、個別支援、地域支援を行うCSWを配置し包括的な支援体制を整備する。 【特財】(国庫支出金)重層的支援体制整備事業交付金(多機関協働事業等)9,033千円 【特財】(県 支出金)重層的支援体制整備事業交付金(多機関協働事業等)4,516千円 【特財】(国庫支出金)重層的支援体制整備事業交付金(生活困窮者支援等のための地域づくり事業) 3,100千円	事業費	29,122	
		財源内訳	特定財源	16,649
			一般財源	12,473
2027年度 (計画額)	包括的支援体制事業業務委託 《多機関協働事業等 1/2国庫補助対象・補助対象経費上限28,000千円》 《多機関協働事業等 1/4県 補助対象・補助対象経費上限28,000千円》 《地域づくり事業 1/2国庫補助対象・補助対象経費上限12,000千円》 複合化・多様化する福祉課題を解決するため、個別支援、地域支援を行うCSWを配置し包括的な支援体制を整備する。 【特財】(国庫支出金)重層的支援体制整備事業交付金(多機関協働事業等)9,033千円 【特財】(県 支出金)重層的支援体制整備事業交付金(多機関協働事業等)4,516千円 【特財】(国庫支出金)重層的支援体制整備事業交付金(生活困窮者支援等のための地域づくり事業費補助金) 3,100千円	事業費	29,122	
		財源内訳	特定財源	16,649
			一般財源	12,473

活動指標	多機関協働事業者が主体となって開催した会議件数	単位	件	事業費合計	144,917
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	2	4	6	8	特定財源 95,983
②実績値	3				一般財源 48,934
割合(②÷①)	150%				

2026年度版 実行計画書

実行計画 番号	24201	基本施策 番号	242	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

ビジョン	健やかに いきいきと暮らせるまち
みんなの目標	包括的に暮らしを支える支援体制が整っている。
基本施策	生活保障の確保と自立の促進

事業名	生活困窮者自立支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すすか推進事業				

事業の目的	生活困窮者自立支援法に基づき、多様な課題を抱える生活困窮者への包括的かつ継続的な支援を行いながら、その自立の促進を図ることを目的とする。
-------	--

事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立に向けて包括的・継続的な支援を行う事業
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	鈴鹿市社会福祉協議会と連携し、生活全般にわたる様々な困りごとについて、包括的な相談支援を行うとともに、家計改善に向けた支援や住居確保給付金の支給、仕事の確保・定着に向けた就労準備支援、子どもの学習・生活支援事業などの各種支援を実施し、生活困窮者の自立を支援する。	事業費	42,264	
		財源内訳	特定財源	27,606
			一般財源	14,658
2025年度 (最終予算額)	生活全般にわたる様々な困りごとについて、包括的な相談支援を行うとともに、家計改善に向けた支援や住居確保給付金の支給、仕事の確保・定着に向けた就労準備支援、子どもの学習・生活支援事業などの各種支援を実施し、生活困窮者の自立を支援する	事業費	35,856	
		財源内訳	特定財源	25,964
			一般財源	9,892
2026年度 (当初予算額)	生活全般にわたる様々な困りごとについて、包括的な相談支援を行うとともに、家計改善に向けた支援や住居確保給付金の支給、仕事の確保・定着に向けた就労準備支援、子どもの学習・生活支援事業などの各種支援を実施し、生活困窮者の自立を支援する	事業費	39,537	
		財源内訳	特定財源	28,622
			一般財源	10,915
2027年度 (計画額)	生活全般にわたる様々な困りごとについて、包括的な相談支援を行うとともに、家計改善に向けた支援や住居確保給付金の支給、仕事の確保・定着に向けた就労準備支援、子どもの学習・生活支援事業などの各種支援を実施し、生活困窮者の自立を支援する	事業費	39,537	
		財源内訳	特定財源	28,622
			一般財源	10,915

活動指標	生活困窮者自立支援制度に基づく事業の年間利用件数	単位	件	事業費合計	157,194		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	30	32	34	36		特定財源	110,814
②実績値	22					一般財源	46,380
割合(②÷①)	73%						